

株主のみなさまへ

TOWA
REPORT第69期第2四半期(中間期)
事業のご報告

2024年4月1日～2024年9月30日



東和薬品

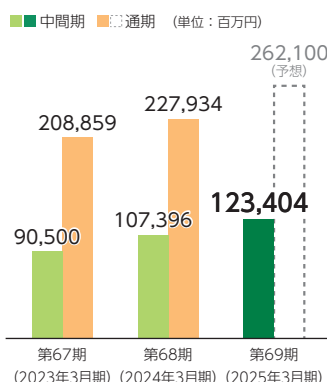
連結業績のハイライト

| 2025年3月期 中間期 |

売上高

1,234億04百万円

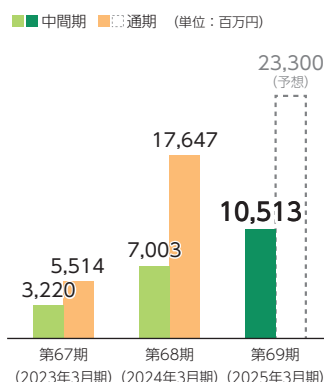
前年同期比 14.9% 増



営業利益

105億13百万円

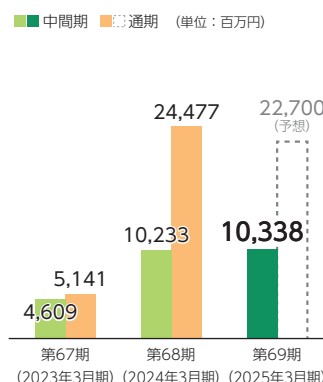
前年同期比 50.1% 増



経常利益

103億38百万円

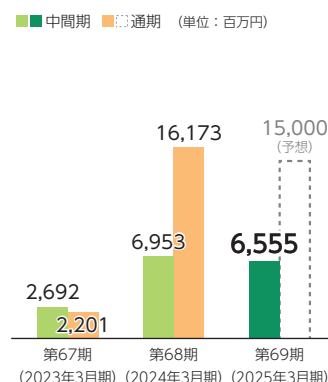
前年同期比 1.0% 増



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

65億55百万円

前年同期比 5.7% 減



| 2025年3月期 通期予想 |

売上高

2,621億00百万円

前期比 15.0% 増

営業利益

233億00百万円

前期比 32.0% 増

経常利益

227億00百万円

前期比 7.3% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

150億00百万円

前期比 7.3% 減

※2025年3月期の通期予想の数値は、2024年11月5日発表の連結業績予想を記載しています。

安定供給体制の構築に向けて、 着実に取り組んでおります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第69期第2四半期（中間期）の事業のご報告（2024年4月1日～2024年9月30日）をお手元にお届けします。

当中間連結会計期間の業績につきましては、前年同期比で売上高は14.9%増、営業利益は50.1%増となりました。当初の計画に対する業績の進捗は順調で、2025年3月期の通期の連結業績予想の修正を2024年11月5日に発表しております。

国内ジェネリック医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の数量シェアが80%を超え、当社としても、医療上不可欠な社会インフラとして、患者さまに、適切な品質が確保されたジェネリック医薬品を安定供給することが社会的責任であると考えております。一方、複数の同業他社による不祥事に起因する医薬品の供給不安は、依然として解消されていない状況です。

このような状況の中、2024年度薬価改定においては、後発品を中心とした医薬品の安定供給確保のために、企業の安定供給体制を評価する企業指標と評価結果の薬価改定への活用が一部試行的に導入されました。また、2024年10月より「後発医薬品のある先発医薬品（長期収載品）の選定療養」が開始され、ジェネリック医薬品がより求められる中、安定供給体制の構築が一層重要となっております。

当社グループとしては、安定供給責任を果たすため、増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んでおり、2023年11月に建設が完了した山形工場「第三固形製剤棟」が2024年4月より計画通りに稼働を開始しております。2024年度は、当社全体で年間151億錠の生産を計画しており、増産に着実に取り組んでおります。また、同じく建設が完了した「第二無菌製剤棟」についても2025年4月より稼働を予定しており、新たな生産設備の設置・導入等も着実に進めております。その結果、2026年度には、年間175億錠を生産できる体制を確立する予定です。

加えて、製造管理及び品質管理面では、新たにマスターコントロール株式会社の品質管理マネジメントシステム“Master Control Quality Excellence”の採用を決定し、医薬品の製造・製造販売に係るイベント管理や文書管理も含め、電子的に一元管理することで、製造管理及び品質管理のさらなる向上に取り組んでまいります。

さらに、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

また、「私達は人々の健康に貢献します 私達はこころの笑顔を大切にします」という企業理念のもと、当社は、2025年4月に開幕する大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン「Better Co-Being」に協賛しております。株主の皆さまにもぜひ足をお運びいただければと存じます。

中間配当金につきましては、安定配当を維持し、当初の計画通り1株当たり30円としました。

当社グループにおいては、2024年6月に発表した「第6期中期経営計画 2024-2026PROACTIVEⅢ -新たなステージに向けた挑戦-」に基づき、引き続き取り組みを進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長

吉田 透郎

TOPICS1 山形工場第三固形製剤棟が稼働

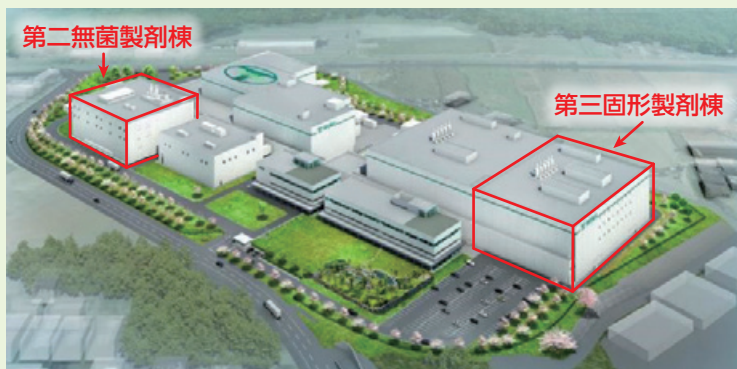
2023年11月に竣工した山形工場第三固形製剤棟が、計画通り2024年4月より稼働いたしました。

2024年度は、当社全体で151億錠の生産を計画しており、今後も順次、製造設備を導入し、2026年度には175億錠の生産能力となる予定です。

第三固形製剤棟では、従来のグラビティ生産方式の採用に加え、更なる業務の効率化（スケールアップ、処理能力の大きい設備や処理能力の速い設備の採用等）や自動省人化（RPA、IoT、AI）により、更なる生産性向上に取り組んでいます。特に、包装工程では、資材の8時間無人供給を可能にして、少子高齢化社会でも働きやすい環境づくりにも取り組んでいます。

また、第三固形製剤棟と同時に竣工した第二無菌製剤棟には、バイアル製造ライン（液製品、凍乾製品）を導入中で、バイアル製品の生産能力を、450万本/年から1,000万本/年に増強する予定です。

今後も安定供給に努め、患者さま、医療関係者さまから求められる高品質なジェネリック医薬品をお届けしてまいります。

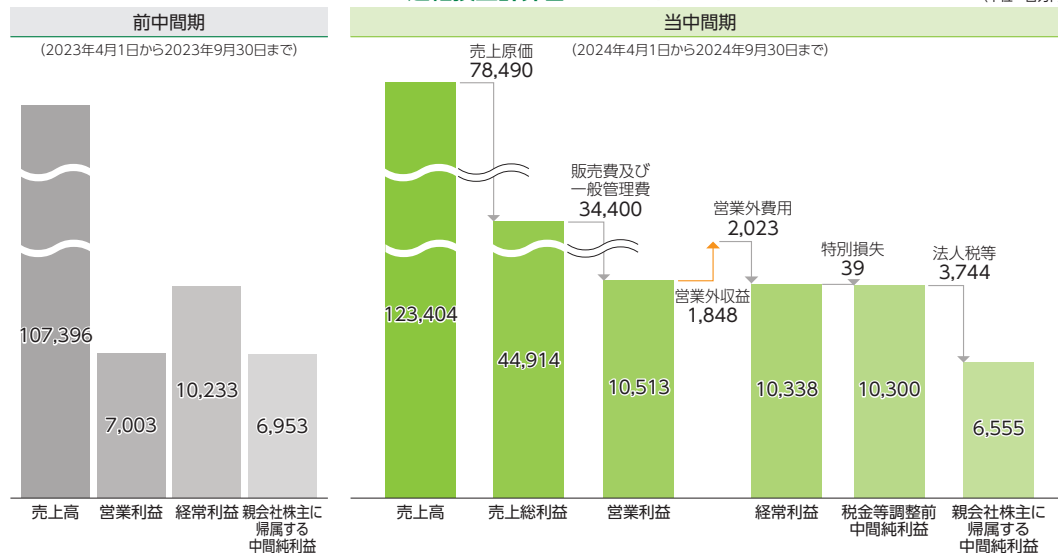


中間連結財務諸表（要約）

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書のポイント

（単位：百万円）



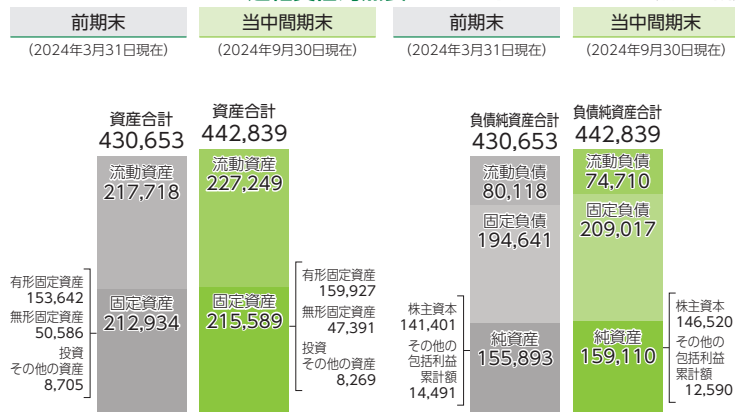
POINT 1

連結グループ営業利益が 前年同期比50%超の増加

当中間期は、当社製品への需要が引き続き高く販売数量が増加したことなどにより、好調な業績が続いております。売上高は123,404百万円となり、売上総利益は44,914百万円となりました。販売費及び一般管理費は34,400百万円計上され、営業利益は10,513百万円となりました。また、経常利益は10,338百万円となりました。

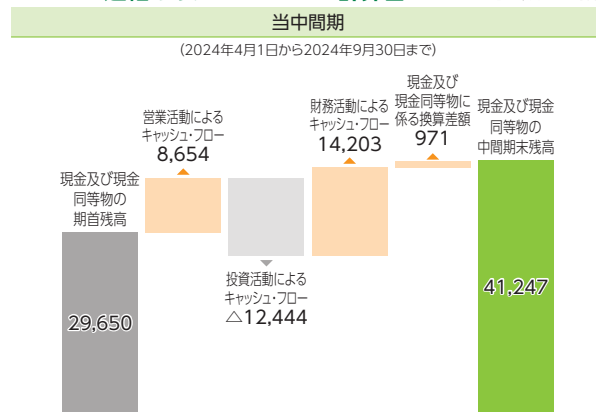
連結貸借対照表のポイント

（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

（単位：百万円）



POINT 2

山形工場への設備投資及び一部稼働により資産・負債が増加

当中間期末における資産合計は442,839百万円となり、前期末比12,186百万円の増加となりました。その主な要因は山形工場への設備投資及び一部稼働に伴う固定資産の増加や棚卸資産の増加などによるものです。一方、負債合計額は、長期借入金が増加したことなどにより283,728百万円となり、前期末比8,968百万円の増加となりました。

POINT 3

営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物の残高が増加

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に対して11,596百万円増加し、41,247百万円となりました。その主な要因は、投資活動によるキャッシュ・フローでは12,444百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローでは8,654百万円の収入、長期借入金の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローでは14,203百万円の収入となったことによるものです。

TOPICS 2025 大阪・関西万博へ協賛

当社は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、データサイエンティストの宮田裕章・慶應義塾大学教授がプロデューサーを務めるシグネチャーパビリオン「Better Co-Being」にブロンズパートナーとして協賛しています。

近年、PHR（パーソナルヘルスレコード：個人の健康や身体の情報記録したデータ）を適切に活用することで、病気の治療や予防に役立てる様々な取り組みが試されてきており、当社もPHRを活用した健康寿命の延伸に寄与する製品、サービスの展開を目指しています。宮田教授がデータ駆動型社会や一人ひとりの多様な生き方を大切にしながら、社会全体のウェルビーイングを実現する研究をされていることもあり、見ている未来の方向性に共感し協賛を決定しました。

また当社は、この大阪・関西万博において、「Better Co-Being」パビリオンが主催する「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト supported by 東和薬品」を開催します。このコンテストは、「Better Co-Being ところどころの笑顔を実現するための地域社会づくり」をテーマとして、日本の未来を担っていく高校生の皆さんから、フレッシュなビジネスアイデアを募集するものです。

【日程／場所】2025年8月4日（月）／大阪・関西万博会場内 EXPOホール「シャインハット」



会社概要

社 名 東和薬品株式会社
 本 社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL：06-6900-9100（代表）
 代 表 者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創 業 1951年6月
 設 立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所プライム市場（証券コード：4553）
 資 本 金 47億1,770万円
 事 業 内 容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点及び販売拠点

本 社 本社 守口別館 東京支社
 研 究 所 中央研究所
 製剤研究所
 京都分析科学センター
 健都ライフ・イノベーションセンター
 尼崎リサーチセンター
 姫路リサーチセンター
 工 場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流センター 東日本物流センター 西日本物流センター
 関東出荷センター 関西出荷センター
 営業・販売拠点 営業所70拠点 代理店57拠点

※宇和島営業所は2024年9月30日をもって閉所いたしました。それに伴い、2024年10月1日からの全営業所数は69拠点となります。

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
 大地化成株式会社
 グリーncaps製薬株式会社
 三生医薬株式会社（他2社）
 九州医薬株式会社
 Towa Pharma International Holdings, S.L.（他7社）

株式の状況

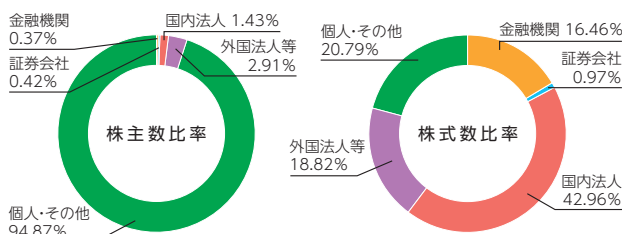
発行可能株式総数 147,000,000株
 発行済株式総数 51,516,000株
 1単元の株式数 100株
 株 主 数 6,506名

大株主一覧（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社吉田事務所	20,100	40.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,912	7.95
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,531	5.14
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,671	3.40
東和薬品共栄会	1,521	3.09
吉田 逸郎	1,455	2.96
東和薬品社員持株会	987	2.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	865	1.76
有限会社吉田エステート	648	1.32
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	636	1.29

（注）当社は、自己株式2,288,903株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



役員

代表取締役社長	吉田 逸郎	取締役 田中 政男
取締役	内川 治	取締役 大石 歌織
取締役	國分 俊和	取締役 後藤 研了
取締役	竹安 正顕	取締役 安藤 伸樹
社外取締役	栄木 憲和	

番組提供

報道ステーション

テレビ朝日系24局ネット
 毎週金曜日 21：54～23：10

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月に開催
 剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
 1単元の株式数 100株
 公告掲載方法 電子公告によって行います。
<https://www.towayakuin.co.jp/ir/stock/koukoku.php>
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 株主名簿管理人ならびに 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒541-8502
 （お問合わせ先）大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話：0120-094-777（通話料無料）

- ◆住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合わせください。
- ◆未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記 URL にアクセスいただき、アンケートへのご協力をお願いいたします。

https://questant.jp/q/towa_report_202412



- アンケート実施期間
 2024年12月2日(月)
 ～2025年1月5日(日)
- 所要時間
 約5分

アンケート回答のお礼

第68期通期 事業のご報告にて当社が実施したアンケートに対しまして、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。当社では株主の皆さまとの対話を重要なテーマと考えており、今後も双方向のコミュニケーションの充実を目指してまいります。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

